

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

- ① 学校法人 群馬常磐学園
- ② 〒373-0817群馬県太田市飯塚町141-1  
TEL:0276-45-4372  
HP : www.tkw.ac.jp

## (2) 建学の精神

「質実・勤勉」を建学の精神とし、授業や部活動を通じて規範意識と、他者への思いやり、そして真面目に努力することを教育の理念とし、社会の進展に伴う知識、規範意識、豊かな生活を送るための知恵、そして社会貢献のための実技と特性を備えた人材を育成することを目的とする。

## (3) 学校法人の沿革

本校の創立者常見ろく先生は明治の女子教育先駆者である渡辺辰五郎先生(東京家政大学創立者)に師事し、女子教育、女子の経済的自立のため、大正3年(1914年)、太田市に女子教育機関を設立。

以来、「質実、勤勉」を校訓に、「つよく優しく、そして真面目に」努力する生徒を育てることをその教育目標とし歴史と伝統をはぐくんできた。

### 学校の沿革(抜粋)

- 大正 3年 9月 新田郡太田町2丁目55番地に常見ろく先生が「渡辺式常見裁縫伝習所」を創立
- 大正 5年11月 太田町5丁目954番地に移転し、知事認可を得て「太田裁縫女学校」を創立  
(初代校長 内野俊亮先生)
- 大正 7年 8月 常見ろく先生が創立者兼校長
- 大正 8年 1月 太田町4丁目182番地に校舎を移転
- 昭和16年 3月 学則変更し「太田家政女学校」と改称  
「実業学校令並職業学校規定」による実業女学校に組織変更し、「財団法人群馬県太田
- 昭和17年 3月 高等  
家政女学校」に組織替え(創立者 常見亀作先生 校長 常見ろく先生)
- 昭和21年12月 高等女学校令による修業年限5ヶ年制の財団法人「群馬県常磐高等女学校」を設立  
(翌年4月開校 設立者 常見ろく先生 校長 常見育男先生)
- 昭和23年 4月 学制改革のため高等学校令による「財団法人常磐学園常磐女子高等学校」を設立  
(校長 常見育男先生)
- 昭和26年 3月 法律改正のため「学校法人常磐学園常磐高等学校」と改称(校長 常見育男先生)
- 昭和27年10月 校歌を制定。創立40周年並びに校舎新築記念式典を挙行
- 昭和29年 3月 経済科(女子)を新設
- 昭和32年10月 創立45周年並びに体育館竣工記念式典を挙行
- 昭和35年 4月 普通科(女子)を新設
- 昭和38年11月 創立50周年記念式典並びに本館落成披露の祝典を挙行
- 昭和48年11月 創立60周年記念式典を挙行。『創立60周年記念誌』発行
- 昭和51年 9月 太田市飯塚町141-1に新校舎建設の起工式を挙行
- 昭和52年 4月 普通科に男子部を設置  
5月 飯塚町校舎完成、新校舎に移転、竣工式を挙行
- 昭和54年 4月 理事長・校長兼任の常見育男先生が理事長就任 羽山徹先生が校長に就任
- 昭和57年 4月 学園長に常見育男先生が就任 理事長に常見隆先生が就任
- 昭和58年11月 創立70周年記念式典を挙行
- 昭和59年 4月 普通科に体育コース(男子)を設置
- 昭和60年 4月 普通科に特別進学コース(男女)を設置
- 昭和61年 4月 普通科に体育コース(女子)を設置
- 昭和63年11月 創立75周年記念式典を太田市民会館にて挙行  
新校歌(蓑手重則氏作詞、土肥泰氏作曲)を制定

- 平成 4年 4月 学園長常見育男先生が逝去 6月 学校葬を執り行う  
9月 修育館(第2体育館)が完成 竣工式を挙
- 平成 5年 3月 羽山徹先生が退職  
4月 校長に常見隆先生が就任(理事長兼務)  
11月 創立80周年記念式典を挙
- 平成 8年 4月 短大設立準備室を飯塚町校舎内に開設  
平成 8年 9月 「群馬松嶺福祉短期大学」設立認可申請を文部省に提出
- 平成10年 3月 太田市内ヶ島町1361(県立太田工業高校跡地)に短大新校舎起工式を挙  
4月 理事長・校長兼務の常見隆先生が理事長に、栗原貞夫先生が校長に就任  
12月 短大設立が文部省より認可される。法人名を「学校法人群馬常磐学園」に改称
- 平成11年 4月 群馬松嶺福祉短期大学開学
- 平成12年 3月 栗原貞夫先生が退任  
4月 田口義行先生が校長に就任
- 平成14年 3月 田口義行先生が退任  
4月 校長に中山傑先生が就任。  
経済科を商業科に科名変更 男女共学とする。  
10月 飯塚町校舎内に法人本部を新設
- 平成16年10月 創立90周年記念式典を挙
- 平成17年 3月 中山傑先生が退任  
4月 校長に清水秀機先生が就任  
家政科・商業科の募集を停止 普通科に総合コース(男女)を設置
- 平成19年 4月 浜町保育園運営を太田市より移管
- 平成20年 4月 理事長・群馬松嶺福祉短期大学学長兼務の常見隆先生が理事長に就任  
園田健司先生が学長に就任
- 平成22年 3月 清水秀機先生が退任。  
4月 校長に高山幸索先生が就任  
普通科に進学コース(男女)を設置
- 平成23年 3月 群馬松嶺福祉短期大学を閉学  
4月 総合コースの選択を食物服飾系・ビジネス情報系に変更
- 平成26年11月 群馬常磐学園創立百周年記念式典を挙
- 平成27年 4月 特別進学コースが本町校舎から飯塚町校舎1号館4階に移動。  
普通科総合コースに文理教養系を増設
- 令和 2年 3月 高山幸索先生が退任  
4月 校長に塚越貴之先生が就任
- 令和 6年 3月 理事長常見 隆先生が退任  
4月 理事長に常見憲男副理事長が就任

#### (4) 設置する学校

常磐高等学校 普通科

#### (5) 学生数の状況(令和6年5月1日現在)

入学定員	入学者数	収容定員	現員数
300	242	900	704

#### (6) 収容定員充足率

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
83.0%	80.3%	77.7%	78.2%	77.1%

## (7) 役員概要

定員数

理事 6名～7名

監事 2名

区分	役員氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	常見 憲男	令和4年6月29日 理事 令和6年4月1日 理事長	常 勤	業務執行	
理事	塚越 貴之	令和4年6月29日	常 勤	業務執行	常磐高等学校長
理事	丸山 幸男	令和4年6月29日	非常勤	非業務執行	弁護士
理事	神谷 保夫	令和4年6月29日	非常勤	非業務執行	弁護士
理事	坂本 正堂	令和5年3月30日	非常勤	非業務執行	SRDホールディングス(株)代表取締役会長
理事	高橋 嘉一郎	令和6年4月1日	非常勤	非業務執行	コーワソニア(株)代表取締役社長
監事	金田 克次	令和4年6月29日	非常勤		元群馬県議会議員
監事	菊地 則行	令和4年6月29日	非常勤		元群馬銀行藤岡支店長 元公益財団法人群馬県産業支援機構統括責任者

### ①【責任限定契約】

契約の有無:無

### ②【役員賠償責任保険契約】

加入の有無:無

## (8) 評議員概要

定員数:13名～14名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
評議員	常見 憲男	令和4年6月29日 理事 令和6年4月1日 理事長	常 勤	
評議員	塚越 貴之	令和4年6月29日	常 勤	常磐高等学校長
評議員	丸山 幸男	令和4年6月29日	非常勤	弁護士
評議員	神谷 保夫	令和4年6月29日	非常勤	弁護士
評議員	坂本 正堂	令和5年3月30日	非常勤	SRDホールディングス(株)代表取締役会長
評議員	高橋 嘉一郎	令和6年4月1日	非常勤	コーワソニア(株)代表取締役社長
評議員	山崎 俊之	令和4年6月29日	非常勤	元 群馬県議会議員
評議員	塚越 仲夫	令和4年6月29日	非常勤	元 太田市農業協同組合常勤監査
評議員	星野 一俊	令和6年4月1日	非常勤	東毛フーズ(株)代表取締役
評議員	高山 幸索	令和4年6月29日	非常勤	前 常磐高等学校長
評議員	村岡 ハル江	令和4年6月29日	非常勤	元 浜町保育園園長
評議員	杉浦 将子	令和4年6月29日	非常勤	同窓会員
評議員	安藤 信行	令和4年6月29日	常 勤	学校法人群馬常磐学園 法人本部次長

## (9) 会計監査人の概要

南青山監査法人

氏名	就任年月日	適用
桂川 修一	令和6年4月1日	公認会計士
黛 基比古	令和6年4月1日	公認会計士

### ①【責任限定契約】

契約の有無:無

### ②【役員賠償責任保険契約】

加入の有無:無

## (10) 理事選任機関の概要

理事全員、監事2名

## (11) 教職員の概要

令和6年5月1日現在

区分	教育職員	職員	計
本務	54	12	66
兼務	24	9	33

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### ① 卒業の認定に関する方針

教科の課程の修了は、所定の単位について平素の学習を評価して認定する。

評価方法は、学習指導要領及び、その他のものを参考として定め、所定の全課程を修了したものについては卒業を認定する。

#### ② 教育課程の編成及び実施に関する方針

生徒の夢を実現するため、特別進学、進学、総合、体育の4つのコースを設けており、総合コースはさらに3つの系(文理教養・ビジネス情報・食物服飾)に分かれており、各コースではその目標に沿った科目を重点配置し、習熟度別授業、資格取得に向けての実習、外国籍生徒対象の日本語教育、専攻実技等、特色ある教育メニューにより生徒一人ひとりの力を伸ばしていく。

#### ③ 入学者の受け入れに関する方針

学業特待試験、推薦試験、一般試験を実施。また、必要に応じて一般試験の再試験(法定伝染病・コロナ感染症・女子の生理痛への対応)や二次試験も実施。

### (2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

部門	中期的な計画	進捗状況(昨年度実績)
教務	<b>【教養講座】</b> ・定期的に各方面の専門家を招いて教養講座を開催し、多角的視野を養う。	・「企画の立て方・考え方」と題し、企画立案に際し、現状分析・考察・課題設定とその解決に向けた戦略作成の流れを体験 ・「防災研究におけるリスク・コミュニケーション」と題し、災害による犠牲者をゼロにするためにリスク認知に影響を与える心理特性の視点から、「災害に対峙した己を知る」ことの大切さを学んだ。

教 務	<p>【修学旅行】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学旅行を通し歴史遺産や文化遺産等に触れることで、国内外の歴史、文化、伝統への理解を深める。</li> </ul>	<p>特進コース:シンガポール 進学・総合・体育コース:沖縄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール旅行では、多様な民族と文化が共存し独自の発展を遂げてきた「多文化共生」を肌身で感じ、また、沖縄旅行では、「ひめゆりの塔資料館」等を訪問し、平和の大切さを実感するとともに、歴史文化を学習した。</li> </ul>
	<p>【校外学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校外学習で英語研修や大学訪問を実施し、知識・興味の幅を広げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「慶應義塾大学・早稲田大学訪問」</li> </ul> <p>大学進学への動機付けと進学意欲の向上を目途に上記大学訪問をおこなった。それぞれの訪問先では在学生を交え、学内や研究室の見学、講義の受講、座談会を通して交流を図るとともに、学生自身の体験を基により効率的な勉強方法について適切なアドバイスを受ける等、生徒にとって非常に有意義な時間を過ごすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブリティッシュヒルズ研修」</li> </ul> <p>外国人スタッフの体験授業や講義を受講し、イギリスの文化を体験した。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を積極的に活用し、実践的な授業によって観察力・思考力・表現力を育成する。</li> </ul>	<p>日々の授業の中で、タブレット端末・プロジェクター等を有効活用し、より効果的な授業を展開している。</p>
生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーを配置し、生徒の健全な育成を支援する。</li> </ul>	<p>生徒指導部・養護教諭・カウンセラー連携のもと、生徒支援体制を確立し、生徒各々のケースに応じ適切な対応を行っている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の登下校時における安全確保と通学の利便性への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新田・薮塚方面及び館林方面からの通学者に向け、スクールバスを運行</li> <li>・太田駅⇄学校間にシャトルバスを運行</li> <li>・毎朝登校指導を実施</li> </ul>
生徒募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットや学園報などの紙媒体に加え、ホームページやInstagramなどのSNSを活用した情報発信を継続的に進めて知名度の向上に努める。</li> <li>・学校説明会やオープンスクールでは、教育内容や学校の特色を紹介するとともに、特待制度や就学支援金制度などの周知を図り、本校で学ぶことの良さやメリットを理解してもらえるよう工夫して実施</li> <li>・個別相談会も積極的に実施し、受験へのハードルを下げ受験生の増加と定員確保を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度入試においては、前年と比較し受験者数は微増、入学生は微減であったが、おおむね例年並みの状況を維持した。</li> <li>・「生徒募集は全職員で」を合言葉に、引き続き、広報・募集活動を実施していく。</li> </ul>
人 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教科に係る転・退職の状況及び、業務負担の平準化並びに、組織全体の年齢構成を踏まえ既卒・新卒者を計画的に採用する。</li> <li>・教員の資質及び、指導力向上に向け、教員相互の授業公開を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤教諭5名(既卒4名、新卒1名)を採用</li> <li>・5月、10月にそれぞれ一週間程度の期間を設け公開授業を実施</li> </ul>
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の施設・設備の維持・管理のため、計画的に施設の改修工事及び、教育環境の向上に向け照明器具、空調設備、電算機器等の更新を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎内トイレの改修</li> <li>・教室内空調設備の入替え</li> <li>・修育館トレーニングルーム器具入替え</li> </ul>
財 務	<p>安定的かつ継続的な学校経営を念頭に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な教職員の確保に向け、人件費の見直しを行う。</li> <li>・特待生に係る奨学金制度の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与表の見直しを行った。</li> <li>・部活の活動実績に合わせ、適正な特待生の人数分配を行う。</li> </ul>

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和6年度（令和7年3月31日）の決算額を含む、過去5年の経年推移は以下のとおりです。

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	2,350,463	2,415,114	2,469,956	2,414,061	2,423,859
流動資産	1,434,141	1,365,810	1,245,383	1,381,092	1,309,018
資産の部合計	3,784,604	3,780,925	3,715,339	3,795,153	3,732,877
固定負債	3,452	3,757	4,465	5,185	4,391
流動負債	241,662	226,054	157,033	262,842	194,020
負債の部合計	245,115	229,812	161,498	268,028	198,411
基本金の部合計	4,750,873	4,795,183	4,828,581	4,849,793	4,938,873
繰越収支差額の部合計	△ 1,211,384	△ 1,244,070	△ 1,274,741	△ 1,322,668	△ 1,404,408
負債の部、純資産の部合計	3,784,604	3,780,925	3,715,339	3,795,153	3,732,877

##### イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	評価
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	593.4%	604.2%	793.1%	525.4%	674.7%	258.5%	△
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.9%	6.5%	4.5%	7.6%	5.6%	16.7%	▼
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	93.5%	93.9%	95.7%	92.9%	94.7%	85.7%	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	37.9%	36.1%	33.5%	36.4%	35.1%	15.6%	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.0%	5.6%	4.4%	2.5%	11.2%	8.9%	△

※評価について△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらともいえない

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和6年度(令和7年3月31日)の決算額を含む、過去5年の経年推移は以下のとおりです。

(単位 : 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	338,574	339,782	331,626	319,928	323,148
	手数料	19,209	19,406	24,415	25,752	25,702
	寄付金	44,567	15,617	3,175	3,485	0
	補助金	348,284	337,896	331,484	337,397	368,405
	付随事業収入	26,996	20,462	21,147	14,823	5,758
	雑収入	86,211	48,432	30,533	120,750	54,690
	教育活動収入計	863,842	781,597	742,382	822,137	777,705
	事業活動支出の部					
	人件費	538,774	496,267	470,110	579,852	497,636
	教育研究経費	236,860	228,427	239,735	247,866	260,828
	管理経費	41,848	39,838	38,834	38,266	30,919
	徴収不能額等	2,162	1,840	138	0	0
	教育活動支出計	819,646	766,374	748,818	865,985	789,385
教育活動収支差額	44,196	15,223	△ 6,435	△ 43,848	△ 11,679	
教育活動外収支	教育活動外収支差額	2,407	2,578	3,766	4,070	4,521
経常収支差額		46,603	17,801	△ 2,668	△ 39,777	△ 7,158
特別収支	特別収支差額	△ 2,460	△ 6,178	5,396	13,062	14,498
基本金組入前当年度収支差額		44,143	11,623	2,727	△ 26,715	7,340
基本金組入額合計		△ 69,540	△ 44,310	△ 33,398	△ 21,212	△ 89,080
当年度収支差額		△ 25,397	△ 32,686	△ 30,670	△ 47,927	△ 81,739
前年度繰越収支差額		△ 1,185,986	△ 1,211,384	△ 1,244,070	△ 1,274,741	△ 1,322,668
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,211,384	△ 1,244,070	△ 1,274,741	△ 1,322,668	△ 1,404,408
事業活動収入		866,249	784,331	752,058	839,270	796,725
事業活動支出		822,105	772,708	749,331	865,985	789,385

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	評価
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	39.2%	43.5%	44.7%	38.9%	41.6%	53.0%	～
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.4%	63.5%	63.3%	70.5%	64.0%	63.1%	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	159.1%	146.1%	141.8%	181.2%	154.0%	119.0%	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.4%	29.2%	32.3%	30.1%	33.5%	30.3%	～
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.8%	5.1%	5.2%	4.7%	4.0%	6.1%	～
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1%	1.5%	0.4%	-3.2%	0.9%	1.9%	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	87.9%	93.3%	95.4%	100.6%	89.1%	107.7%	▼

※評価について△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和6年度(令和7年3月31日)の決算額を含む、過去5年の経年推移は以下のとおりです。

(単位 : 千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	338,574	339,782	331,626	319,928	323,148
手数料収入	19,209	19,406	24,415	25,752	25,702
寄付金収入	43,985	15,617	3,175	3,485	0
補助金収入	348,284	337,896	331,484	337,397	368,405
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	30,000	108,665	0	0	0
事業収入	26,996	20,462	21,147	14,823	5,758
受取利息・配当金収入	2,407	2,578	3,766	4,070	4,521
雑収入	86,211	48,040	30,533	120,750	53,164
前受金収入	43,203	37,126	39,554	40,157	36,163
その他の収入	704,271	1,081,369	739,648	686,111	647,472
資金収入調整勘定	△ 119,751	△ 100,218	△ 56,273	△ 75,569	△ 64,078
前年度繰越支払資金	856,096	875,372	1,071,817	1,014,713	1,142,340
資金収入の部合計	2,379,487	2,786,100	2,540,896	2,491,620	2,542,599

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	537,819	495,571	469,402	579,132	496,904
教育研究経費支出	165,390	156,831	166,548	175,314	184,296
管理経費支出	42,298	37,959	37,408	36,328	28,715
施設関係支出	66,187	78,525	18,452	4,199	65,448
設備関係支出	3,471	6,092	5,850	687	9,113
資産運用支出	102,169	198,876	99,956	720	732
その他の支出	674,902	793,314	743,923	679,910	752,506
資金支出調整勘定	△ 88,125	△ 52,887	△ 15,357	△ 127,011	△ 61,411
翌年度繰越支払資金	875,372	1,071,817	1,014,713	1,142,340	1,066,294
資金支出の部合計	2,379,487	2,786,100	2,540,896	2,491,620	2,542,599

## (2) その他

### ①資産運用の状況

有価証券の状況（当年度末 2025年(R7)3月31日）

(単位：円)

種類	回数(年限)	貸借対照表計上額※3	時価評価額	額面	利率	受取利息
利付国債	第109回(20年)	1,163,690	1,137,730	1,100,000	1.90%	20,900
	第48回(30年)	162,400,000	138,400,000	160,000,000	1.40%	2,240,000
	第67回(30年)	99,392,000	66,440,000	100,000,000	0.60%	600,000
	第72回(30年)※1	98,788,000	66,400,000	100,000,000	0.70%	700,000
	第167回(20年)	99,248,000	83,840,000	100,000,000	0.50%	500,000
私学振興債券	(6年)※2	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.002%	200
合計		470,991,690	366,217,730	471,100,000		4,061,100

※1・・・第3号基本金引当特定資産とした3000万円を含む。

※2・・・満期6年だが、償還時に同額の債券を新たに取得。6本を毎年保有。

※3・・・取得価額を計上。満期時は額面金額が償還される。

※全て満期保有目的に該当。

### ②寄付金の状況

現物寄付

寄付金の種類・目的等	寄付者	金額	摘要
記念事業基金（令和元・2年入学）	高校卒業生一同	4,543,220	トレーニングルーム機器
記念事業基金（令和3年入学）		9,955,000	校舎トイレ改修工事
合計		14,498,220	

### ③補助金の状況

名称	事業名	金額
国庫補助金	デジタル人材育成支援	9,774,000
地方公共団体補助金	教育振興費	343,658,000
	入学金減免	3,120,000
	授業料支援	11,715,100
	結核健康診断予防接種	120,934
	エイズ予防啓発	17,500
合計		368,405,534

### (3) 経営状況の分析等

前述の(1)決算の概要 財務比率は、下記傾向を示すと考えます。

	項目	財務比率	傾向	
1	経営状況	事業活動収支差額比率	全国平均に及ばないが、令和5年度以降上昇傾向。	→改善の方向。
2	収入構成	学生生徒等納付金比率	全国平均より低めに推移している。	→近年補助金が学生生徒等納付金を上回っている為学生生徒等納付金の増加を図る必要あり。
3	支出構成	人件費比率	ほぼ全国平均並みに推移している。	→問題なし。
		教育研究経費比率		
		管理経費比率		
		基本金組入率		
4	収入と支出のバランス	基本金組入後収支比率	全国平均より低めに推移している。	→問題なし。
		人件費依存率	全国平均より高めに推移している。	→学生生徒等納付金の増加を図る必要あり。
5	自己資本の充実	純資産構成比率	全国平均より高めに推移している。	→負債が少なく自己資本が充実している。
6	資産構成	流動資産構成比率	全国平均より高めに推移している。	→流動資産が多め。
7	負債への備え	流動比率	全国平均より高めに推移している。	→負債への備えは多め。
8	負債割合	負債比率	全国平均より低めに推移している。	→負債が少ない。

上表の傾向から判明する課題は「学生生徒等納付金（単価・生徒数）を増やす。」です。

単価については、令和7年度以降 学年進行で学納金単価を増額しており、令和9年度末に3学年全体が増額する計画です。

生徒数については、多様な生徒の受入体制を整え、広く募集していきます。

## 4. 学校法人の業務の適性を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

### (1) 関係する決議の概要

令和7年2月12日 理事会・評議員会 「寄附行為の改正」承認

(令和7年4月1日 私立学校法 改正に伴い、寄附行為を改正。)

### (2) 体制整備及び運用状況の概要

体制整備については上記決議を実施しています。

理事会・評議員会を適宜開催し、法人業務の適正確保に努めています。